

第3回 島根県地域情報化戦略会議 議事要旨

【Wi-Fi 環境整備・利活用展開】

〔環境整備〕

- 屋外の場合、1つの Wi-Fi のアンテナを立てた場合、どのくらいの範囲をカバーできるのか。
 - （講師から）見通しがあれば、200 メートルくらいカバーできるものもある。100 メートルくらい、70 メートルくらいなど、スペックに応じて色々なものがある。
- 島根県内に無料 Wi-Fi アクセスポイントはどれくらいあるのか。
 - （講師から）NTTグループで 600 くらいある。他に、松江市と民間企業が連携して提供しているものが数十あると承知している。独自に整備率を算出しているが、広島県は約 60%なのに対し、島根県は約 30%と低い。
- 観光スポットでの Wi-Fi 環境の整備は、住民サービスというよりも観光客向けの性格が強く、住民に説明しにくい。一市町村だけではなく、広いエリアで整備する枠組みができれば、住民の理解も得やすく、より整備も進み、観光・防災でも効果を発揮するので、広域で取り組めるとよい。
 - （委員から）広島や大阪への観光客をいかに山陰に誘導するかという観点からも、中国全体の連携した取組みが重要であり、行政でも検討してほしい。防災面でも、電話ではなく、インターネットでの情報発信・安否確認のニーズが高まっており、防災拠点における Wi-Fi 環境の整備の必要性を検討してほしい。
 - （講師から）他の地域での好事例として、
 - ・複数の地方公共団体が合同で入札を実施して整備した例
 - ・観光客の増加により地域経済が活性化することで、住民にも恩恵が及ぶことを訴えている例
 - ・県が各市町村で数箇所整備してきっかけを作り、市町村が更に整備箇所を増やしたり、コンテンツを生み出している例などがある。
 - （講師から）認証連携によりワン認証が可能となる Japan Wi-Fi アプリは、テレビで紹介されたことにより、一気にダウンロード数が伸びた。情報発信、プロモーションも、地域活性化にとって重要なポイントである。
- 萩・石見空港の利活用も含む石見部の活性化策として大学等の合宿誘致に取り組むべきと考えるが、そのためにも Wi-Fi 環境の整備を推進すべき。

【利活用展開】

- Wi-Fi 環境の整備を進めていくためには、機器の整備と併せて、得られたデータを活用した地域経済の活性化策を提案していくことが重要である。
- 産業振興的な観点から、個人の動線を分析しようとする、本人認証を行う必要があるということか。
- （講師から）本人確認を行うことで、その本人の端末がある地点から別の地点に移動したことを、データとして取得できる。なお、犯罪捜査のため警察の要請に基づく場合などを除き、データは公表できない。

【テレワーク】

【今後の展開】

- ワーカーへの業務の発注やニーズは、どれくらいあるのか。また、今後の広がりはどうか。
- （講師から）金額的には安い、ワーカーは、正規の仕事というよりも、外に働きに出られない方が、在宅で、空いた時間を有効活用して収入を得るといって取り組んでいる。今後の広がりについては、都会を中心に仕事はたくさんあるが、まとまって仕事を受けられるような人材を確保できるかが課題となる。ワーカーを拠点に集めて時間を決めて取り組むことで、利益を上げている企業もある。
- 今後、労働力不足が見込まれる中で、女性や障がい者に加え、ICTのスキルを持った高齢者の活躍の場が広がることにもつながる。
- UIターンに取り組む上で、中山間地域は働く場が十分でないことがネックとなるが、テレワークで働き方の選択肢が広がっていくことにより、移住・定住につながっていくとよい。
- テレワークが、都会から見て安い労働力の供給、労働のダンピングにならないように、ワーカーの人材育成にも力を入れていく必要がある。

【地域課題の解決への波及】

- ビジネスに限らず、課題を持った方と解決のスキルを持った方とを結び付けるような地域助け合いの仕組みができるとよい。
- 今後は、50～60代でICTのスキルのある方が高齢者になっていくので、ICTを活用した地域課題の解決の取組みが生まれる潜在力はある。

【IT産業の振興】

- 企業の進出や Wi-Fi 環境の整備に当たっては、高速のインターネット環境が大前提となるが、県内では、高速インターネットがどのくらいカバーされているのか。
- （事務局から）総務省が超高速ブロードバンドと定義している光ファイバや下り 30Mbps 以上のCATVインターネットなどについては、99.9%の家庭で利用できる環境が整っている。
- （委員から）同軸ケーブルを使った 30Mbps 以上の超高速ブロードバンド環境はほぼ実現しているが、100Mbps 以上の環境はまだ実現していないエリアもある。光ファイバ環境の整備は、行政の支援も得ながらの検討課題である。
- （委員から）現状既に光ファイバ環境を整備しているエリア以外は、民間事業者のみの負担で整備することが難しい面もあり、更なる整備は、行政の支援なども鑑みながらの検討課題である。
- （事務局から）市町村役場、県庁舎・地方機関、県立高校などの所在地においては、全県域WANが整備されているので、ビジネスにも耐える高速インターネット環境が実現している。一方、一般家庭向けに提供されているサービスは、ベストエフォート型のため常に最大速度が実現しているわけではなく、また、料金の安さから低速のサービスを敢えて選択している場合もある。
- （委員から）30Mbps は下りの速度であるが、IT企業は上りの速度を求めている。街中ではなく、自然環境の良い中山間地域に居を構えてビジネスを展開される方も多く、今後の検討課題である。光ファイバ環境の整備が難しいエリアにおいては、ボンディングによる増速も検討していくこととなる。
- 島根県では早い段階から高速のインターネット環境の実現に取り組んできているが、ビジネス環境は絶えず変化しており、整備が一段落したとするのではなく、時代の要請に合わせて、一層の高速化を進めてほしい。
- 県立大学は、一次産業をはじめとして企業と連携した取組みも生まれてきており、地域づくり、仕事づくりで活躍する人材も輩出しているので、IT産業振興施策はもちろん、それに限らず様々な分野で連携できるとよい。